

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2010～2014

課題番号：22223001

研究課題名(和文) 政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究

研究課題名(英文) A Comparative and Empirical Study of the Structural Changes in Politics and Transformations in Pressure Groups, Policy Networks, and Civil Society in Japan since 2009

研究代表者

辻中 豊 (TSUJINAKA, Yutaka)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：70145944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 116,200,000円

研究成果の概要(和文)：圧力団体、社会団体、政策ネットワーク、有権者等調査によって以下を検証。現代日本では、若年よりも老年世代が、非生産よりも生産セクターがより組織化され、国際比較的にみれば特徴をなす。また戦後形成の古い団体が頑強であり、新興団体の利益表出は限定的で、団体世界は縮小している。この状況下で起きた2009年政権交代は、政治過程における団体行動によるものであると考えることは難しい。むしろ頂上レベルでは、団体行動は政権交代を受けて変化した。市民社会は政治変動に応じて変化しやすく、2009年政権交代の影響は頂上レベルを中心とした限定的なものであったことを示唆している。地球環境政策ネットワークもほぼ変化がない。

研究成果の概要(英文)：By surveying pressure groups, associations, policy network, and constituencies, we have found the following. In contemporary Japan, compared to older generations, the younger are less organized. And also non-manufacturing sector is less organized than the manufacturing. Viewed internationally, this characterizes Japan's distinctiveness. Also, while older associations established after WWII are still robust, new associations have been modest in interest aggregation. Overall, the world of associations is shrinking. Under such social environment, it is difficult to assume that the initiatives taken by associations resulted in the governmental change in 2009. The change of government, however, affected the activities of the peak associations. Civil society is easily impacted by changes in politics. Our study shows that the effects of the change of government in 2009 were mainly found at the peak level. Almost no changes have been found in the Global Environmental Policy Network.

研究分野：政治学

キーワード：圧力団体 市民社会 利益団体 政策ネットワーク 有権者意識 政治構造 政権交代 比較政治

### 1. 研究開始当初の背景

2009年秋、1955年以後初めて日本において選挙による与野党逆転、政権交代という政治の大変動が生じた。新政権は、次々と新しい政策アイデアを打ち出すとともに、政・官関係、審議会、特別会計、公益法人の改革など、本格的な政治・社会関係の再編成を行うことを宣言した。こうした改革が実現されるなら、1955年以來の自民党を中心とした一党優位型政党制において構築されてきた政治・社会関係、政策ネットワークが、そのパラダイムごと大きな変化を被る可能性があった。それがいかなる構造や性格を持つかは、政治体制の新しい質を考える上で極めて重要であると考えられた。

本研究の代表は、これまでに日本の主要な約250の全国団体を対象とした3次に亘る圧力団体調査(1980年、1993年、2003-4年)に中心的成員として参加してきた。また、政策ネットワークに関して、100以上のアクターを対象として、1989-92年の日米独について労働政策ネットワーク調査、97年には日韓米独について地球環境政策ネットワーク(GEPON)調査を代表として実施していた。さらに2006-8年には、日本全国の3レベルの市民社会組織調査と市区町村調査(JIGS2、5万件)を実施していた。

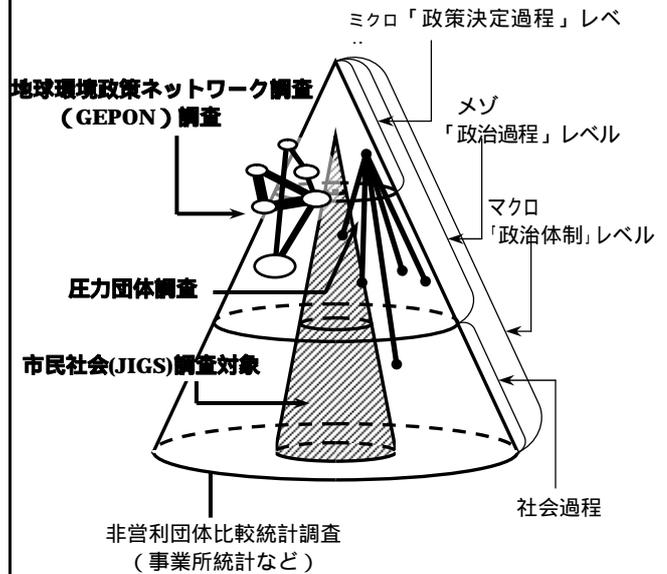
### 2. 研究の目的

日本における政権の変動、公共政策の変化といった一連の政治変動が、どのような衝撃を、政策過程や市民社会に与えるかを、複数レベルの調査を行い検証する。政治構造が実質的に変化したとすれば、最初に中央政府や政党と緊密な関係を有し利益の確保に努力する圧力団体の態度に変容が生じ、それとともにアクター間の政策ネットワークが変容し、さらに分権改革とともに地方政府や草の根の市民社会に波及すると予想される。本研究は順次、1) 圧力団体、2) 政策ネットワーク、3) 地方政府・市民社会を体系的に調査し、圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の3レベルから日本政治の構造変動と政治・社会関係の変容を比較政治的に解明することを目的とする。世界の学界においても、政治と社会関係の体系的な実証研究は少ない。今回は2009年以後の現代日本社会を素材として行うこととした。

### 3. 研究の方法

「一党優位政党制以後」の国際比較、既遂の10カ国以上の市民社会組織調査の比較、さらに日本市民社会・地方政府データから、仮説を設定する。次いで、圧力団体、地球環境政策ネットワーク、4種類の市民社会組織と地方政府を対象として調査を順次行い、諸仮説を検証する。但し、以上の方法は政治状況の変化によって一部修正した(後述)。

### 3種の関連調査図



A 圧力団体調査とは、日本の政治において、最も重要な働きをされると考えられる約250の組織を対象とし、その政治、行政機関との関係、他の団体、下部組織との関係、メディアとの関係などを総合的に把握する調査である。既に3回の実績があり、4回目である。

B 政策ネットワーク調査とは、労働や環境、福祉など特定の政策領域ごとに重要政策を決定することに関与する主要なアクターを専門情報通による評判調査で抽出し、政策志向や決定事例への態度、意見とともに、アクター間相互の情報交換や支援支持関係を直接質問紙インタビューによって回答を得る。その結果をネットワーク分析によって、相互関係、ネットワーク関係、中心性、相互の入出力関係などとともに、ネットワークの形(構造)を析出するものである。今回は実績のある地球環境政策領域を取り上げた。

C 市民社会組織・地方政府調査とは、2006-08年に実施した調査(JIGS2)の一部を再度実施しようとするものである。この調査は、日本全国の社会団体(電話帳所収) NPO法人の全部、自治会・町内会等の1割を対象として行われ、また別途1800弱市区町村にも4部署4種類の調査票を送付し、市民社会と自治体の関係を検討したものである。今回は、そのうち25程度の4調査完了地域およびその他それと対比すべき25程度の地域で、同様の調査を行い、2009年以前と以後の地方市民社会の状況を対比することを予定した。

#### \* 状況の変化を織り込んだ実査方法の策定

本研究は、2009年政権交代以後の政治構造変化を把握しようと考えた。しかし、新政権は、米軍基地移転問題の混迷、日中関係の悪化さらに、東日本大震災の発生によって弱体化した。当初は2011年、12年、13年の各年度に、ABCと段階的に調査を遂行する予定であった。しかし、こうした団体をとりまく状況の変化を受け、調査時期・対象の再確定作

業が必要となった。震災による調査回収作業の困難化も予想された。こうしたことから調査を以下のように修正し実施した。

A\*圧力団体調査：本研究では、調査対象の選定作業における手続き的な透明性を高めるため、政権交代（2009年）をまたぐ4年間（2008～11年）の参議院議員選挙全国区での候補者推薦・支援経験（58団体）、国会への出席経験（170団体）、審議会等への委員派遣経験（270団体）、省庁への税制改正要望提出経験（110団体）、過去3次の圧力団体調査への協力経験（313団体）等を基準とし、675団体を調査対象として確定した。そして、面接法と訪問留置法を併用したサーベイ調査を実施した。実査は集中的に2012年5月から8月にかけて野田佳彦政権下で実施された。全体の回収率は44.1%であり、当初の予定を上回る298団体からの回答を得た。

B\*政策ネットワーク調査：本調査では、1997年に実施した第1次調査との比較可能性を考慮しつつ、温暖化問題に対する多様な関心の在り方を念頭に、1) 環境政策に関わる政府内アクターと政党、2) 温暖化問題に関する政策形成過程への参加、3) 温暖化ガス排出削減による利害の有無（排出量と環境ビジネス）、4) 温暖化対策に取り組む環境NGO、5) マス・メディアという5点に着目し、第1次調査での回答経験、COP15とCOP17への参加経験、環境NGOデータベースの「目的・活動」の欄に温暖化・気候変動への言及が含まれ、かつ年間予算規模が1億以上のNGO、温室効果ガス排出量が上位5位の企業、朝日・日経の各紙で2011年以降に10万kWの再生可能エネルギー事業計画が取り上げられた企業、衆議院の議席数で上位5位の政党、温暖化関連4法案の全てで国会に招致された組織、発行部数上位5位の新聞とテレビ局、という8つの基準のいずれかを満たす172の組織を対象に面接法と訪問留置法を併用した調査を2012年11月に開始し、107組織からの回答を得た（62.2%）。

#### C\*市民社会組織調査

本調査は2013年度に行われる予定であった。しかし2009年以前のデータとの比較検討を行うためには、民主党政権下における市民社会動向を把握することが必要不可欠である。12年には民主党が与党の座から転落する可能性が高まった。そこで、当初の計画を前倒しし、山形県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県の社会団体を対象とした緊急調査を実施した。また、同一内容の調査を震災関連プロジェクトで被災地域の岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都で実施し、学術的必要から合算集計した。JIGS2(2006-07年実施)の母集団リストから上記府県を取り出し、iタウンページのカテゴリごとに50%無作為抽出を行った。その結果、母集団33,340から16,746の社会団体が抽出され、所在不明団体等を除いた14,477団体が本調査の郵送調査対象となった。調査は2012年11月に開始されたが、12月16日に総選挙が予定され、

回収作業の難化が推定された。そのため、専用ウェブサイト上での回答も可能とし、合計3,270回答を得た（回収率22.8%）。

D\*有権者意識調査：Cの調査は、4種類の市民社会組織・地方政府調査を計画したが、上記の政治状況変化によって、3種類を取りやめ、別途2種の有権者調査を実施した。

D-1 平成25年度 有権者の団体所属と政治意識に関する全国調査：住宅地図に基づき層化三段無作為抽出法で作成した名簿リストに対して調査員による訪問面接法で実施し、データを集計。調査期間：12月6日～15日 日本対象数=2000 回答数=1,199（20.0%）（回答不能801、内、転居56、不在312など）

D-2 平成26年度 有権者の団体所属と政治意識に関する日韓米独インターネット調査、調査期間：2014年10月6日～10月27日、調査対象：モニターを対象とした年齢、性別に基づく層化抽出法。

日本配信数 = 6,149 回答数 = 1,035(16.8%)  
米国配信数 = 126,000 回答数 = 1,036(0.8%)  
ドイツ配信数 = 48,002 回答数 = 1,036(2.2%)  
韓国配信数 = 56,002 回答数 = 1,036(1.8%)

#### 4. 研究成果

本研究では、研究成果と討議を精力的に国際的な場で行い発信に努めた。特に2013年度には、Taiwan University, Barcelona Centre for International Affairs, International Conference and Academic Seminars on BRICs Studies, Shanghai, China等、主要な研究機関で成果を報告し、多くの国内学会で報告した。また3冊の報告書も刊行した。2014年度にもXV International Sociological Association World Congress of Sociology や The Annual Meeting of the Association for Asian Studies など国際学会で発表し、国内諸学会、École des hautes études en sciences sociales (Paris), Peking University など主要な研究機関で成果を報告した。3冊の報告書も刊行した。

現在研究を総合するため分析を継続している。ここでは各調査結果での暫定的な知見の一部を紹介する。

有権者調査から明らかになった知見は以下の2点である。第一に、日本の団体世界は縮小傾向にある。現在の日本社会では急速に脱組織化が進んでおり、特に若年層の団体加入率が低い。したがって、現存する団体の動向を、民意そのものと捉えることには慎重でなければならない。第二に、日本人の団体活動への参加は団体加入よりも低い数値が計測されている。いわゆる「幽霊会員」が各種の団体に存在している。唯一の例外は趣味・スポーツ団体であり、加入者と積極的な活動参加者がほぼ同程度である。

社会団体調査から明らかになったのは以下の3点である。第一に、社会の中に存在する利害には組織化されやすいものとされにくいものがある。現存する団体の分布には大きな偏りが見られる。それを端的に述べれば、

生産セクターの優位、古い団体の優位ということになる。第二に、近年設立された新興の団体は、福祉団体や市民団体が多い。その内容を精査すると、事業型団体が増えている。こうした団体の増加を、55年体制期におけるかつての福祉団体や市民団体のイメージに引きずられて、社会における新しい価値を推進する団体が増加したと考えることには慎重でなければならない。第三に、新興の団体の中には外部支援を受けるものがあり、政府の誘導によって団体形成が促されている側面がある。他方で、新興の団体の多くは設立から一定の時間を経て、団体内部で世代交代の問題に直面しており、新しい領域における団体の行方は必ずしも盤石ではない。

社会団体調査と圧力団体調査の比較から明らかになったのは以下の3点である。第一に、2009年の政権交代による団体世界の変化は、利益団体レベルでは緩やかだった。たしかに、政党や行政との接触パターンは農林水産業、労働、行政関係、専門家団体で変化し、政党接触では自民党の一党優位構造が弱体化した。しかし、いずれの点でも全体の趨勢を大きく変化させたとはまで言えない。第二に、団体と行政との関係も、本稿のデータ集計からみる限りは持続しており、中央省庁は依然として団体の重要な情報源となっている。しかし、両者の関係には質的な変容が生じている可能性が高い。第三に、頂上レベルの圧力団体は、他の団体よりも政治状況の変化に追随しやすい。2009年の政権交代の後、予算編成や税制改正をめぐって政治家への働きかけが活発化し、政党接触では自民党と民主党が拮抗する状況になった。

ネットワーク調査から明らかになったのは以下の点である。ネットワークの基本構造は、GEAPON1(1997年)時点と基本的に変わっていない。現時点では以前より一極化している。つまり政府はより権力をコントロールし続け、市民社会は相変わらず弱体である。こうしたネットワークパタンが、日本をして地球環境政策形成において前進的な政策ではなく、「どっちつかず中間的な」政策位置をとらせている可能性がある。

以上の調査分析結果を総合し、2009年政権交代と再度の自民政権復活の政治構造を理論的に説明する書物を執筆予定である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 51件)

Tsubogo, Minoru. (2014) "The Role of Civil Society and Participatory Governance in Japanese Democracy: Citizen Activities and the Concept of a Citizen Municipality," *Japanese Political Science Review*.2:39-61

査読有

森裕城・久保慶明(2014)

「データから見た利益団体の民意表出 - 有権者調査・利益団体調査・圧力団体調査の分析 - 」『年報政治学 2014- 民意』木鐸社、200-224頁。

査読無

竹中佳彦 (2014)「改革イデオロギーの影響力低下と年齢」『選挙研究』30巻2号5-18頁。査読無

久保慶明 (2014)「日本の地方自治と政治体制」『レヴァイアサン』54号、123-130頁。査読無

Tsujinaka, Yutaka, Shakil Ahmed, and Yohei Kobashi.(2013).“Constructing Co-governance between Government and Civil Society: An Institutional Approach to Collaboration,” *Public Organization Review*, 13(4): 411-426.

査読有

坂本治也 (2013)「東日本大震災におけるボランティア活動の規定要因」『阪大法学』63巻3・4号、457-480頁。査読有

久保慶明・辻中豊 (2013)「政治変動期の団体政治：主要団体リーダーによる歴代政権評価の分析」『中央調査報』669号1-7頁。査読無

辻中豊・久保慶明 (2013)「利益団体と市民社会の国際比較研究の展望：日本初のJIGSプロジェクトの来歴と展開」『国際日本研究』7号：77-84頁。査読有

森裕城 (2013)「日本における二大政党化現象の実像」『生活経済政策』第192号6-13頁。査読無

近藤康史 (2013)「社会民主主義政党の路線転換についての比較研究」『国際公共政策論集』第31号、1-23頁。査読有

森裕城 (2012)「新自由主義的教育改革の政治過程とその分析視角」『年報政治学』号:42-64頁。査読無

大西裕 (2012)「市民なき市民社会からの脱却—韓国の市民社会の変容—」『年報政治学』号、224-246頁。査読無

山本英弘 (2012)「ロビイング戦術の階層構造」『年報政治学』号、181-202頁。査読無

坂本治也 (2012)「NPO - 行政間の協働の規定要因分析—市区町村データからの検討—」『年報政治学』号、202-223頁。査読無

濱本真輔 (2012)「政権交代の団体 - 政党関係への影響」『年報政治学』号、65-87頁。査読無

竹中佳彦 (2012)「政権交代後の政党選択基準—2010年参院選の分析—」『国際公共政策論集』第29号、1-23頁。査読有

Kojima, Kazuko, Jae-Yong Choe, Takafumi Ohtomo, and Yutaka Tsujinaka. (2012). "The Corporatist System and Social Organizations in China." *Management and Organization Review* 8 (3): 609-628. 査読有

竹中佳彦 (2011)「イデオロギー形成要因の国際比較」『国際公共政策論集』第27号、71-88頁。査読無

坂本治也 (2011)「地方政府に対するNPOのアドボカシーと協働」『政策科学』19

巻3号、65-94頁。査読無

坪郷實 (2010-11)「市民活動から日本の政治を見る」『生活経済政策』第160、162、164、166、168、170号に連載。掲載頁4-5(160、162、168、170号)、28-29(164号)、36-37(166号)。査読無

- ②竹中佳彦 (2010)「連立政権と政策空間」『生活経済政策』第160号、14-18頁。査読無

[学会発表](計 44件)

Tsujinaka, Yutaka. (2015). "Paradox of Civil Society: Japan after the 3.11 Disaster." Symposium held at École des hautes études en sciences sociales, Paris, France. March 10.

竹中佳彦 (2014) 利益表出におけるイデオロギー—選挙・圧力団体・マスメディア」日本選挙学会2014年度総会・研究会共通論題 5月17日、早稲田大学早稲田キャンパス(東京都新宿区)。

Tsujinaka, Yutaka. (2014). "Civil Society and Politics in Japan, A Fifteen-Country Comparison," University of Ljubljana & University of Tsukuba Joint Research Forum: Ljubljana, Slovenia, August 31.

Koli, Anar, Yohei Kobashi and Yutaka Tsujinaka (2014) "Post-Kyoto Climate Policy Development in Japan: A Perspective from Global Environmental Policy Network in Japan." in *2014 Winter Global Public Policy Symposium* University of Riverside, Los Angeles, United States, December 5-6.

Tsujinaka, Yutaka. (2014). "Well-being Through Group Life: Political Parties, Social Groups, and Voter Satisfaction in Japan." International Workshop: Improving the People's Lot? German Institute for Japanese Studies, Tokyo, July 29.

Hidehiro Yamamoto. (2014) "International Comparison of Protest Norms between Japan, South Korea and Germany," XV International Sociological Association World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama, July 15.

Tsujinaka, Yutaka. (2014). "Crisis and Civil Society in Japan." Conference--Japan and Spain: Two Developed Economies Facing a Lost Decade, Barcelona Centre for International Affairs, Barcelona, Spain Jan. 17.

Kobashi, Yohei, Yoshiaki Kubo, Leslie Tkach-Kawasaki, and Yutaka Tsujinaka. (2013) "Civil Society in a Networked World: Comparing Offline and Online Association Networks in Germany and Japan." General Online Research Conference, Baden-Wuerttemberg Cooperative State University, Mannheim, Germany, March 4-6.

Tsujinaka, Yutaka. (2013) "The Surveys on Civil Society Organizations and Interest Groups in BRICS Countries." International Conference and Academic Seminars on BRICS

Studies, Shanghai, China, July, 6.

Tsujinaka, Yutaka, Shakil Ahmed, and Yohei Kobashi. (2012) "The Patterns of Governance in the Context of Civil Society: A Comparative Analysis of Japan, South Korea, the Philippines, and Bangladesh." the International Conference on Governance and Public Policy in South and South East Asia, North South University, Dhaka, Bangladesh, July 13-14.

Tsujinaka, Yutaka. (2012) "Study of Civil Societies and Social Capital: Japan and Muslim Countries in Comparative Perspective." Delivered at the 11th Edition of the Tunisia-Japan Symposium on Society, Science, and Technology (TJASST11), Hammamet, Tunisia, November 11.

辻中豊 (2011)「現代日本の市民社会の長期・中期・短期変化：震災後日本の「新しい公」を支える社会基盤」韓国現代日本研究学会 11月19日、ソウル(韓国)。

坂本治也 (2011)「地方政府に対するNPOのアドボカシーと協働—「新しい公共」の実証分析」日本政治学会2011年度研究大会、10月8日、岡山大学津島キャンパス(岡山県岡山市)。

坪郷實 (2011)「民主党政権における『新しい公共』をめぐる」日本学術会議公開シンポジウム「『地域主権』と『新しい公共』」6月19日、北海道大学(北海道札幌市)。

山本英弘 (2010)「日本人の社会運動観：日本人はなぜ社会運動に参加しないのか」第50回数理社会学会、9月11日、獨協大学(埼玉県草加市)。

坪郷實 (2010)「政権交代の国際比較—ドイツと日本—」日本比較政治学会2010年度研究大会、6月20日、東京外国語大学(東京都府中市)。

森裕城 (2010)「日本—2009年の政権交代—」日本政治学会2010年度研究大会、6月20日、東京外国語大学(東京都府中市)。

Yamamoto, Hidehiro. (2010) "A Japanese View of Social Movements: Why Do Japanese People Refrain from Participating in Social Movements?" Delivered at the 8<sup>th</sup> East Asian Sociologists' Conference, Korea Maritime University, Busan, Korea. Oct. 30.

Yamamoto, Hidehiro. (2010) "How Did the Citizens React Anti-G8 Movements? Analysis Based on Sapporo Citizens' Survey" Delivered at XVII International Sociological Association World Congress of Sociology, University of Gothenburg, Sweden, July 13.

[図書](計 42件)

辻中豊編著 (2015)『第三次 団体の基礎構造に関する調査(日本・社会団体調査)報告書』筑波大学、3月、全14章、269頁。

辻中豊編著 (2015)『平成 24-25 年度 地球温暖化への取り組みに関する調査』筑波大学 3月、全10章、202頁。

Tsujinaka, Yutaka and Willy Jou, eds. (2015)

*Civil Society Organizations in Comparative Perspective* (CAJS Monograph Series No. 7)、筑波大学、3月、全6章、172頁。

坪郷實 (2015) 「脱原発とエネルギー政策の転換への道——ドイツと日本の比較から」震災復興研究論集編集委員会編『震災後に考える』早稲田大学出版部：219-231頁。

辻中豊・李景鵬・小嶋華津子編 (2014) 『現代中国の市民社会・利益団体』木鐸社、444頁。

大西裕 (2014) 『先進国・韓国の憂鬱：少子高齢化、経済格差、グローバル化』中央公論新社、264頁。

坪郷實 (2014) 『脱原発とエネルギー政策の転換——ドイツの事例から』明石書店、206頁。

Robert Pekkanen, Yutaka Tsujinaka and H. Yamamoto. (2014) *Neighborhood Associations and Local Governance in Japan*, Nissan Institute/ Routledge Japanese Studies, Routledge, 255p. 査読有

Robert Pekkanen, Steven Rathgeb Smith, Yutaka TSUJINAKA eds. (2014) *Non-Profits and Advocacy: Engaging Community and Government in an Era of Retrenchment*, Johns Hopkins University Press, 303p. 査読有

辻中豊編著(2014) 『第4次団体に関する調査報告書』筑波大学、236頁。

近藤康史 (2013) 「比較政治学との対話——国際的収斂と国家間差異との間で」、大矢根聡編著『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、223-245頁。

Tkach-Kawasaki, Leslie M., & Yutaka Tsujinaka. eds. (2013) *Interconnections: Exploring Relationships through Networks and Hyperlinks*, University of Tsukuba CAJS Monograph Series 5, 90p.

Y. Kawato, R. Pekkanen, and Yutaka Tsujinaka. (2012) “Civil society and the triple disasters: revealed strengths and weaknesses,” in *Natural disaster and nuclear crisis in Japan*, Routledge Japanese Studies, 78-93p. 査読有

辻中豊・坂本治也・山本英弘編 (2012) 『現代日本のNPO政治』木鐸社、313頁。

坪郷實 (2011) 「第4章 自治・分権と市民自治体への道」坪郷實・中村圭介編『新しい公共と市民活動・労働運動』明石書店、102-120頁。

坂本治也 (2011) 「政治」稲葉陽二他編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』ミネルヴァ書房、37-54頁。

斎藤純一・宮本太郎・近藤康史編 (2011) 『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版、312頁。

Tsujinaka, Yutaka. (2010) “Civil Society and Social Capital in Japan.” In *International Encyclopedia of Civil Society*, eds. H.K. Anheier and S. Tepler, Springer, 252-259.

坂本治也 (2010) 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民』有斐閣、264頁。

Kawato, Yuko, Robert Pekkanen, and

Hidehiro Yamamoto. (2010) “State and Civil Society in Japan.” In Alisa Gaunder (ed.), *The Routledge Handbook of Japanese Politics*. New York: Routledge. 117-129.

②1 辻中豊・伊藤修一郎編 (2010) 『ローカル・ガバナンス』木鐸社、246頁。

②2 辻中豊・森裕城編 (2010) 『現代社会集団の政治機能』木鐸社、375頁。

〔その他〕

ホームページ等

Webを利用した情報発信

1. <http://cajs.tsukuba.ac.jp/> 「市民社会データベース」研究成果公表。）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

辻中 豊 (TSUJINAKA, Yutaka)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：70145944

### (2) 研究分担者

坪郷 實 (TSUBOGO, Minoru)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：20118061

大西 裕 (ONISHI, Yutaka)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：90254375

竹中 佳彦 (TAKENAKA, Yoshihiko)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：80236489

森 裕城 (MORI, Hiroki)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：70329936

小嶋 華津子 (KOJIMA, Kazuko)

慶應義塾大学・法学部・准教授

研究者番号：00344854

坂本 治也 (SAKAMOTO, Haruya)

関西大学・法学部・准教授

研究者番号：30420657

近藤 康史 (KONDO, Yasushi)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：00323238

ティムル ダダバエフ (DADABAEV, Timur)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：10376626

山本 英弘 (YAMAMOTO, Hidehiro)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号：20431661

崔 宰英 (CHOE, Jae-Yong)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：80332550

濱本 真輔 (HAMAMOTO, Shinsuke)

北九州市立大学・法学部・准教授

研究者番号：20625850

柳 至 (YANAGI, Itaru)

琉球大学・法文学部・准教授

研究者番号：20647341

久保 慶明 (KUBO, Yoshiaki)

琉球大学・法文学部・准教授

研究者番号：00619687